

海上保安体制強化の取り組み状況

海上保安庁
平成30年12月18日

最近の我が国周辺海域の状況

北朝鮮関連

- 北朝鮮漁船による違法操業（大和堆）
- 飛翔体発射
- 木造船等の漂流・漂着
- 不審船・工作船の出没
- 北朝鮮からの亡命



ロシア関連

- ロシア海洋調査船を確認（海洋調査は未確認）
- 外国漁船による違法操業



ロシア・北方領土関連

- 日本漁船の被だ捕
- （ロシア警備船による銃撃）



本州東方海域関連

- 多数の外国漁船の活動



韓国・竹島関連

- 外国漁船による違法操業
- 日本漁船の被だ捕
- 韓国法執行船との対峙
- 外国海洋調査船による海洋調査



尖閣諸島周辺海域関連

- 外国公船による領海侵入等
- 中国・台湾活動家等による領有権主張活動
- 外国漁船による領海侵入
- 外国海洋調査船による海洋調査
- 小型無人機（ドローン）らしき物体の飛行



尖閣諸島

小笠原諸島

南鳥島

離島・遠方海域関連

- 中国漁船による違法操業
- 離島への不法上陸



南西諸島関連

- 中国漁船の太平洋進出



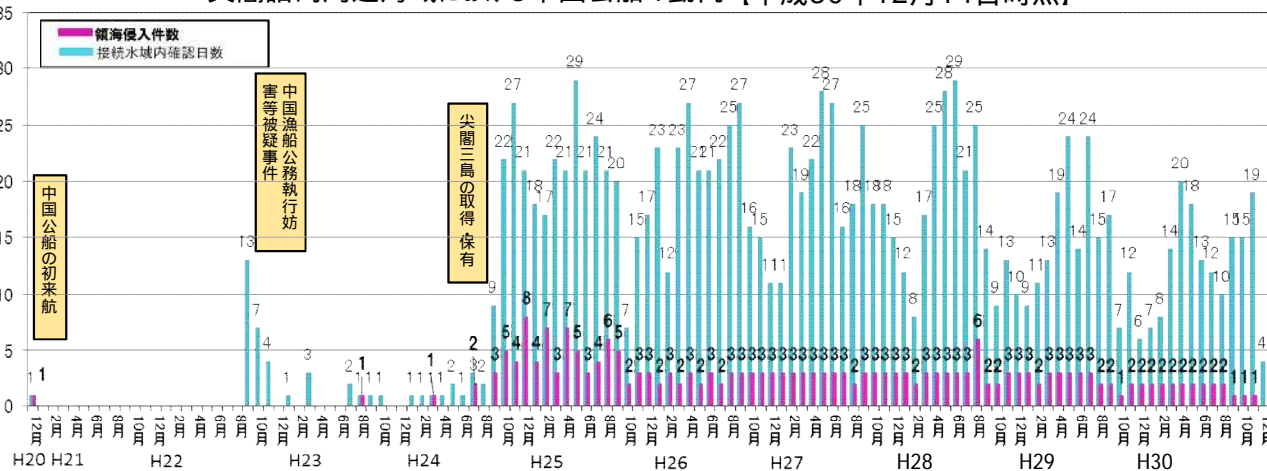
離島・遠方海域関連

- 外国漁船による違法操業等
- 外国海洋調査船による海洋調査



中国公船の増強・大型化・武装化

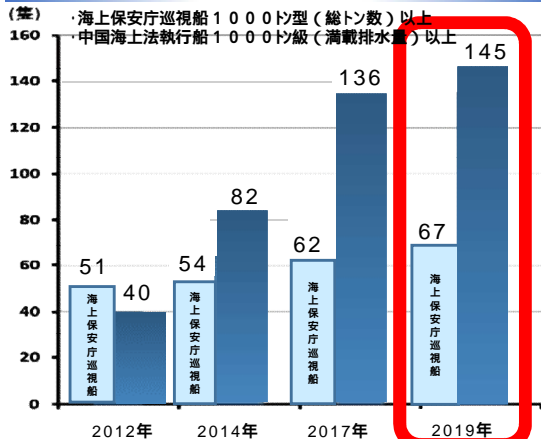
尖閣諸島周辺海域における中国公船の動向【平成30年12月14日時点】



平成28年9月以降、中国公船4隻による領海侵入が多く確認されるようになってきている。
(近年は中国公船3隻による領海侵入が多く確認されていた。)

中国公船の勢力増強

勢力の推移



2018年6月末現在
公開情報を基に作成（今後、変動の可能性あり）

中国公船の大型化・武装化



機関砲（76ミリ砲の可能性）を搭載した1万トン級中国公船

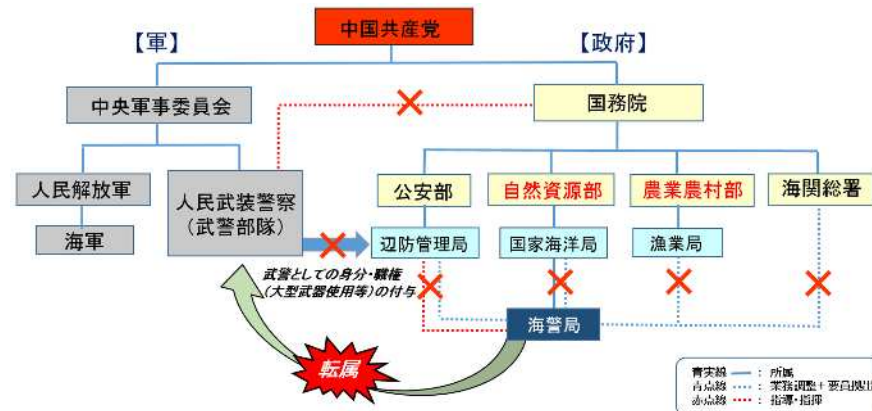


機関砲（37ミリ砲の可能性）を搭載し領海侵入している中国公船

中国海上法執行機関に係る機構改革

2018年7月1日より、海警部隊は「中国人民武装警察部隊海警総隊」となり、「中国海警局」と称され、海警局は統一的に海上権益擁護法執行権限を履行（全人代(2018年6月)による決定）。

履行される権限の具体的内容については、公安機関がこれまで行使してきた内容とされる。



大量の中国漁船の出現等

【平成30年12月14日時点】

領海からの退去警告隻数（中国漁船）



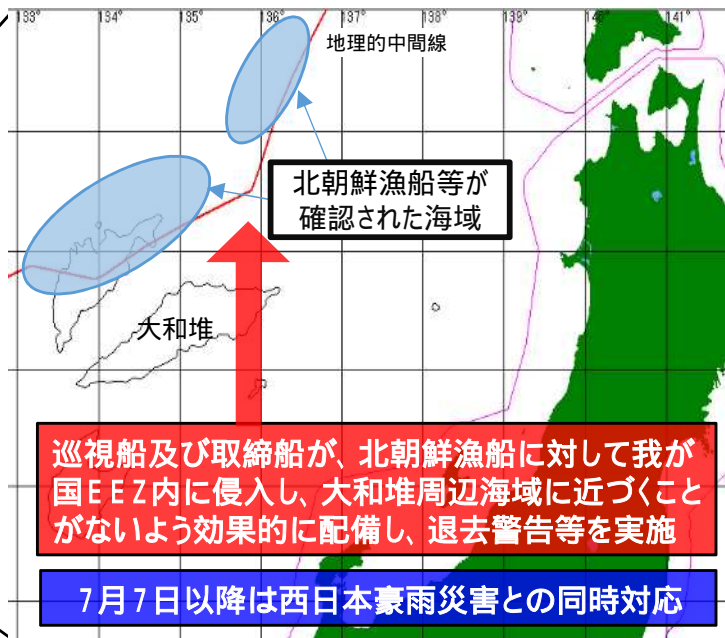
領海からの退去警告隻数（台湾漁船）



巡視船による退去警告実施隻数

平成30年 延べ 1624隻 (うち放水措置513隻)
 (平成30年12月14日時点)
 平成29年 延べ 1923隻 (うち放水措置314隻)

北朝鮮漁船への対応状況 (イメージ)



漂流・漂着船の状況

(平成30年12月14日時点)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
漂流・漂着船等の確認件数	45件	66件	104件	207件
ご遺体を確認した木造船の件数	8件 (27遺体)	2件 (11遺体)	10件 (35遺体)	5件 (12遺体)
生存者を確認した木造船の件数	1件 (生存者1名)	0件	5件 (生存者42名)	0件 (生存者0名)

北朝鮮漁船の状況

北朝鮮漁船への退去警告

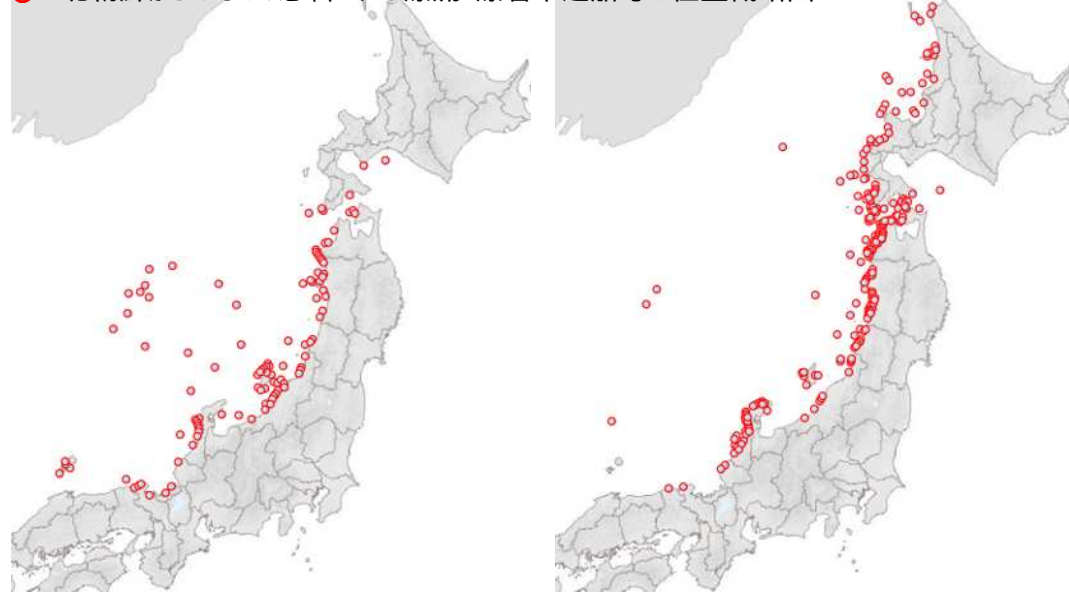
木造船



鋼船



○：北朝鮮からのものと思料される漂流・漂着木造船等の位置概略図



平成29年の状況

平成30年の状況
(12月14日時点)

平成30年7月豪雨

(平成30年7月
西日本中心)

- 対応状況
- ・ 捜索救助
 - ・ 負傷者等の搬送
 - ・ **巡視船による給水支援**
 - ・ 支援物資の搬送
 - ・ 海上輸送路の安全確保
 - ・ 漂流物の回収



台風21号

(平成30年9月
西日本～北日本)

タンカー宝運丸の関西国際
空港連絡橋への衝突事故

- 対応状況
- ・ 航空機による吊上げ救助
 - ・ 火災の消火活動



北海道胆振東部地震

(平成30年9月)

- 対応状況
- ・ 巡視船による
電源供給支援
 - ・ 支援物資の搬送・提供



九州北部豪雨

(平成29年7月
九州北部)

- 対応状況
- ・ 捜索救助
 - ・ **孤立者救助**



熊本地震

(平成28年4月)

- 対応状況
- ・ 負傷者等の搬送
 - ・ 巡視船による
給水支援
 - ・ **巡視船による
入浴提供**
 - ・ 支援物資の搬送



口永良部島噴火

(平成27年5月)

- 対応状況
- ・ **巡視船による
住民の避難**
 - ・ 支援物資の
搬送・提供



東日本大震災

(平成23年3月)

- 対応状況
- ・ 捜索救助
 - ・ 負傷者等の搬送
 - ・ **支援物資の搬送**
 - ・ 水路測量
 - ・ 航路標識の復旧



関東・東北豪雨

(平成27年9月
関東・東北地方)

- 対応状況
- ・ 捜索救助
 - ・ **孤立者救助**



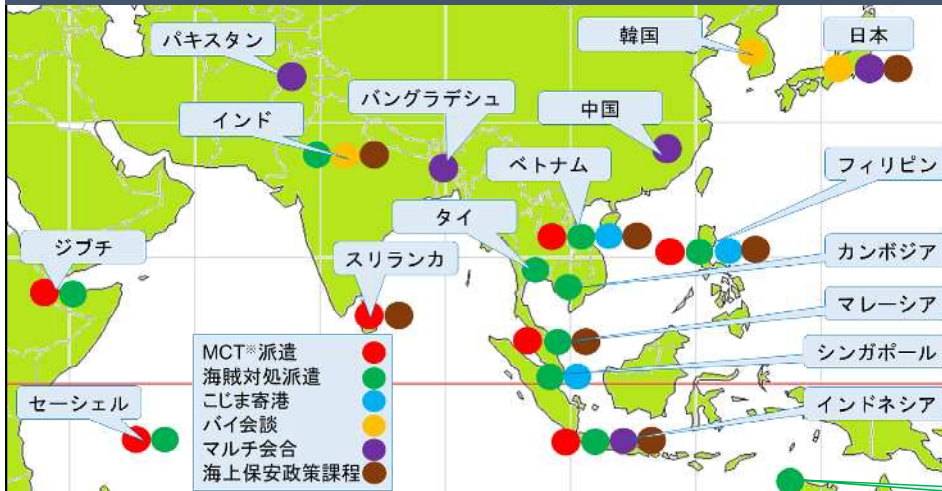
基本的な考え方

「自由で開かれたインド太平洋(FOIP: Free and Open Indo-Pacific)」の実現に向け、東南アジア、インド洋、太平洋地域でのプレゼンス発揮に係る取組を推進するとともに、沿岸国の海上保安能力向上支援を強化。

< FOIPのポイント >

海における法の支配といった基本的価値の共有
 航行の自由及び海上安全を確保するため、シーレーン沿岸国の海上保安機関の能力強化

海上保安庁の主な国際業務の実績 (平成28年～)



アジア海上保安機関長官級会合 (平成30年10月、バンガレン・ダッカ)



各国代表集合写真

北太平洋海上保安フォーラムサミット (平成30年9月、中国・杭州)



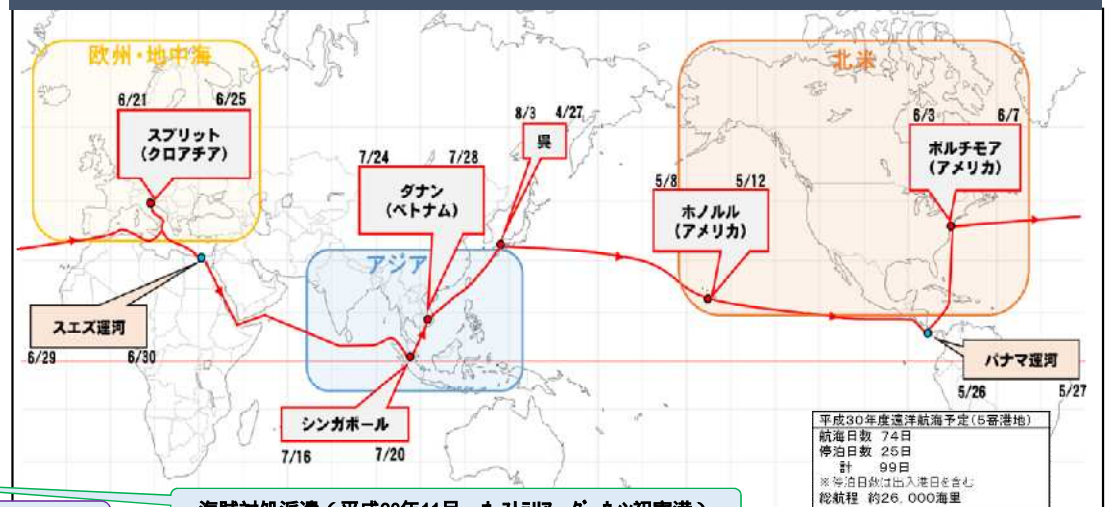
共同宣言署名

世界海上保安機関長官級会合 (平成29年9月、日本・東京)



各国代表集合写真

平成30年度 練習船こじま遠洋航海寄港地



平成30年度遠洋航海予定(5寄港地)
 航海日数 74日
 停泊日数 25日
 計 99日
 ※停泊日数は出入港日を含む
 総航程 約26,000海里

海賊対処派遣 (平成30年11月、オーストラリア・ダーウィン初寄港)



安倍内閣総理大臣訓示 (海賊対処派遣で寄港中の巡視船えちごにおいて) 写真: 首相官邸HPから引用



練習船こじま

海保の国際業務体制強化 平成31年度概算要求

国際戦略官 (課長級) の設置
 (国際・危機管理官 国際戦略官、危機管理官)
 FOIP関係要員の定員要求
 FOIP関係予算約3.5億円

外国海上保安機関の能力向上支援

海上保安庁MCTパートナーシップチーム (MCT) 派遣や
 連携訓練の推進
 外国海上保安機関に対する能力向上支援の
 専従部門 (平成29年10月発足)
 海上保安政策プログラム (1年、修士レベル) による
 人材育成支援

プレゼンス向上 国際連携強化

海賊対処派遣船・練習船等
 による戦略的寄港の推進、
 マルチ会合開催

法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた取組を強化

海上保安体制整備の進捗状況

事 項	体制強化の主な内容	既に着手しているもの	現在要求しているもの
尖閣領海警備体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国公船の大型化・武装化・増強への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ヘリコプター1機搭載型巡視船（3隻） ➢ ヘリコプター2機搭載型（1隻） ➢ 大型巡視船（1隻） ➢ 搭載機（4機） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大型巡視船1隻（2隻目）
海洋監視体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 東シナ海、日本海の重点監視 ● 東シナ海列島線における外国調査船・漁船の監視 ● 映像伝送機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新型ジェット機（2機） ➢ 監視拠点（23箇所） ➢ 映像伝送装置（11式） ➢ 衛星画像購入・分析 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新型ジェット機1機（3機目） ➢ 中型ヘリコプター1機 ➢ 監視拠点4箇所 ➢ 映像伝送装置2式 ➢ 海上保安業務システム更新
原発等テロ対処・重要事案対応体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本海側における原発等テロ対処体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大型巡視船（2隻） 	
海洋調査体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 東シナ海における中国・韓国の対抗調査体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 大型測量船（2隻） ➢ 既存大型測量船の高機能化（2隻） ➢ AOV（16式） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中型飛行機（測量機）1機 ➢ AOV 4式
基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 海上保安学校等教育訓練施設の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 小型ヘリ（1機） ➢ 学校プール通年化 ➢ 小型飛行機（5機） 航空機調達の見直しによる予算の有効活用で対応 ➢ 104人緊急増員 ➢ 338人増員（220人合理化等） ➢ 467人増員（217人合理化等） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 保安学校機能拡充 ➢ 定員429人要求（220人合理化）

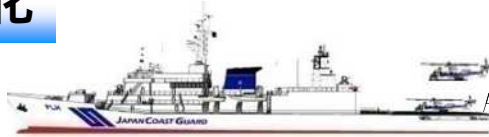
「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、我が国周辺海域における重大な事案に対応するため、海上保安体制の強化を推進
 概算要求471億円 定員要求429人(220人合理化)

尖閣領海警備体制等の強化



3隻着手済み

ヘリコプター搭載型巡視船PLH
(ヘリ1機搭載) 6,500トン



1隻着手済み

ヘリコプター搭載型巡視船PLH
(ヘリ2機搭載) 6,000トン

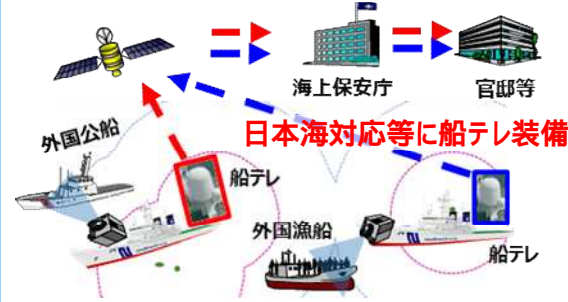


31当初 2隻目要求

1隻着手済み

大型巡視船PL 3,500トン

海洋監視体制の強化



31当初 2式要求

11式着手済み

映像伝送機能等の強化



31当初 3機目要求

2隻着手済み

新型ジェット機

尖閣諸島周辺海域を巡る情勢に応じ、応援派遣

テロ・重要事案対応体制の強化



2隻着手済み

大型巡視船PL 1,500トン

海洋調査体制の強化



2隻着手済み

大型測量船



31当初 1機要求

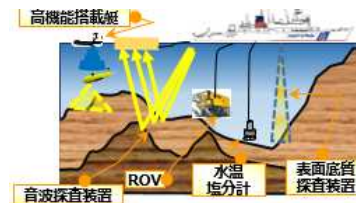
中型飛行機(測量機)



31当初 4式要求

16式着手済み

AOV(自律型海洋観測装置)



2隻着手済み

既存大型測量船の高機能化

基盤整備

31当初 定員429人要求
(220人合理化)



海上保安学校総合実習棟

31当初 継続要求

教育訓練施設
基盤整備

「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化

尖閣領海警備体制等の強化

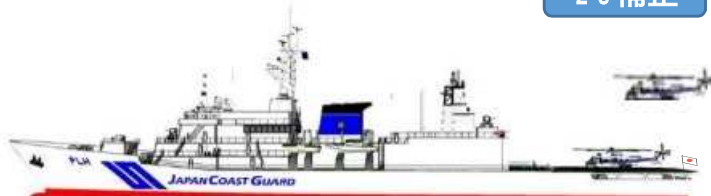
28補正



〔総トン数 約6,500トン・全長 約150メートル
ヘリコプター1機搭載〕

ヘリコプター搭載型巡視船（PLH型）

28補正



〔総トン数 約6,000トン・全長 約140メートル
ヘリコプター2機搭載〕

ヘリコプター搭載型巡視船（PLH型）

28補正



（総トン数 約3,500トン・全長 約120メートル）

大型巡視船（PL型）

海洋監視体制の強化

28補正



新型ジェット機

原発等テロ対処等の強化

29当初



（総トン数 約1,500トン・全長 約100メートル）

大型巡視船（PL型）

海洋調査体制の強化

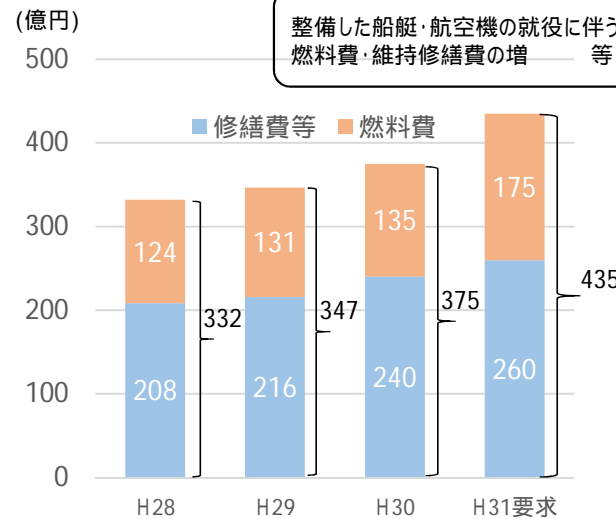
28補正



（総トン数 約4,000トン・全長 約100メートル）

大型測量船（HL型）

体制強化により増強した巡視船・航空機等の確実な運用等



運航費の推移

治安・救難・防災対策の充実・強化

27補正



（総トン数 約6,000トン・全長 約135メートル）

ヘリコプター搭載型巡視船（PLH型）